

意見書案第 2 号

意見書案について

別紙「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し
地方税財源の確保を求める意見書」を会議規則第 13 条の規定により提出します。

令和 2 年 9 月 2 9 日

三木市議会議長 中 尾 司 郎 様

提出者

三木市議会議員 初 田 稔

同 藤 本 幸 作

同 松 原 久 美 子

同 板 東 聖 悟

同 堀 元 子

同 新 井 謙 次

賛成者

三木市議会議員 草 間 透

同 岸 本 和 也

同 内 藤 博 史

同 大 眉 均

同 加 岳 井 茂

同 大 西 秀 樹

同 古 田 寛 明

(別紙)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に
対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税、地方交付税等、一般財源の激減が避け難くなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保等、喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講ずるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税及び地方税の政策税制については、積極的な整理及び合理化を図り、新設、拡充及び継続に当たっては、有効性及び緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地、家屋、償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時かつ異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来、国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣
まち・ひと・しごと創生担当大臣

} あて

三木市議会議長 中尾 司 郎

決議案第 1 号

決議案について

別紙のとおり「子どもへの虐待を許さない決議」を議決されるよう会議規則第 13 条の規定により提出します。

令和 2 年 9 月 2 9 日

三木市議会議長 中 尾 司 郎 様

提出者

三木市議会議員 穂 積 豊 彦

同 藤 本 幸 作

同 松 原 久 美 子

同 板 東 聖 悟

同 堀 元 子

同 新 井 謙 次

賛成者

三木市議会議員 初 田 稔

同 岸 本 和 也

同 内 藤 博 史

同 大 眉 均

同 加 岳 井 茂

同 大 西 秀 樹

同 古 田 寛 明

(別紙)

子どもへの虐待を許さない決議

子どもは国の宝である。子どもは生まれた時から一人の人間としてその権利が保障され、尊重されるべき存在であり、健やかに成長する権利がある。

そして、子どもは円満な家庭において慈しみと愛情を持って育てられる存在である。しつけと称した体罰をはじめ、子どもへの虐待は、子どもの基本的人権を否定する著しい人権侵害であり、理由の如何に関わらず決して許されるものではない。

しかし、昨今の社会状況を鑑みると、児童虐待の認知件数は年々増加しているとともに、虐待者の多くは実父母であるという状況に、強い危機感を持つものである。

子育ての第一義的責任は家庭にあることは言うまでもないが、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、保護者に役割と責任が集中する傾向が強まる中で、大人の都合が優先されるのではなく、子どもにとって適切な環境が保障される視点が何よりも優先されるべきと考える。

よって本市議会は、本市が子どもに優しい街を目指し、子どもが虐げられ、傷つくことが決してないように、全ての市民が一体となって、子どもと家庭を支える環境づくりの構築に取り組んでいくことを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和2年9月29日

兵庫県三木市議会